

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月31日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究（B） 一般

研究期間：2009～2012

課題番号：21380140

研究課題名（和文） 共有資源管理の比較制度研究

研究課題名（英文） A Comparative Study on Management Institutions of Common-pool Resources

研究代表者

岩本 純明 (IWAMOTO NORIAKI)

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：40117479

研究成果の概要（和文）：共有資源の管理システムを、林野・漁業・水利に焦点を当てて比較制度論的に検討した。調査地は、海外8カ国、国内12カ所で行った。主な知見は以下の通りである。①共同体をベースにした共有資源管理制度は、市場経済の浸透のもとでもまだ広汎に残っている。②しかしながら、共同体的関係の弛緩とともに、従来は内部で吸収できていたコストが顕在化している。③資源管理に関わる技術革新も制度変容の重要な要因となっている。

研究成果の概要（英文）：We investigated the management system of common-pool resources focusing on that of forestry, fishery and irrigation from the comparative perspective. Twenty research fields (8 from foreign countries and 12 from Japan) were selected for the intensive data collection. Main findings are as follows. (1) Traditional management systems of common-pool resources still remain under the expansion of market economy. (2) However, management costs which used to be absorbed within the rural community have considerably increased by the weakening of community functions. (3) Technological innovation of resource management is also an important factor to change the institutional arrangement.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2010年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2011年度	3,300,000	990,000	4,290,000
2012年度	1,600,000	480,000	2,080,000
総計	14,000,000	4,200,000	18,200,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：(1)共有資源、(2)共同漁業権、(3)入会権、(4)慣行水利権、(5)フリーアクセス、(6)焼畑、(7)村落共同体、(8)住民参加

1. 研究開始当初の背景

本研究は、以下のような共有資源をめぐる状況認識と内外の研究動向をふまえて構想された。

(1)前近代社会では、農業生産や農村生活の多くの局面で共有資源が重要な役割を果

たしていたが、地域共同体による共有資源の多くは、近代法の受容過程で共有側面を否定され、私有ないし国有形態のもとに編入されていった。

(2)また、途上国の漁業資源のように、有効な資源管理制度をもたないために事実上

のフリー・アクセス状態に陥り、漁業資源の乱獲・涸渇をもたらしている例もある。

(3) 今日では、所有権制度に占める共有資源のシェアは大きく低下したものの、現実の農業生産や農村生活の場においては、今なお共有資源は重要な役割を果たし続けている。近年途上国で導入されている地域住民参加型の国有林管理方式は、この点を反省しての制度改善であるが、森林資源の共有的側面を再評価する試みだと評価できる。

(4) 高度産業化社会を実現した日本においても、共有資源は決して過去のものではない。組織的なマネジメントを要請する共有資源は農村においては基本的に普遍的な存在であり、決して例外的・副次的存在ではない。

(5) 以上のような認識は、日本を対象とする農業・農村研究者だけでなく多くの途上国研究者にも共有されている。

2. 研究の目的

本研究は、共有資源 (common-pool resource) 管理に関わる各種制度の機能と特質を、日本と海外諸国 (主としてアジア途上国) との比較において明らかにしようとするものである。具体的には以下の3点に焦点を置く。すなわち、(1) 日本とアジア諸国の共有資源管理システムを比較制度的に研究することを通して、(2) 日本における共有資源管理制度の歴史的経験を開発論のタームで整理し海外の研究者に発信すること、(3) さらに途上国における共有資源管理制度の改善・進化に貢献すること、である。

3. 研究の方法

研究代表者と9人の連携研究者で以下のような分担関係のもとに現地調査を実施した。海外 (主としてアジア途上国) での調査は、それぞれの国での調査経験の豊富な研究者がチーフを務め、調査の設計と実施にあたるこ

ととした。また、調査には可能な限り多くのメンバーが参加し、各メンバーに固有の分析視角や知見を交換しあい、認識の深化を図っていくことを重視した。

1. 日本班

(1) 山村チーム：大鎌邦雄・岩本純明 (責任者、以下同じ)

(2) 漁村チーム：加瀬和俊・坂根嘉弘

(3) 島嶼チーム：仲地宗俊・杉原たまえ

2. 外国 (途上国) 班

(1) タイチーム：生方史数・加瀬和俊

(2) インドネシアチーム：岩本純明

(3) ベトナム・ラオスチーム：藤田幸一

(4) 中国・韓国チーム：松本武祝・坂下明彦

(5) ハワイ島・トンガチーム：杉原たまえ

国内外のいずれの調査においても、共有資源管理の制度展開に関する調査に加えて、当該地域における社会・経済および文化的変化と、それに対する地域住民および関連するアクターの対応が、共有資源管理に関わる制度変化を可能にする諸要因と制約要因をどう作り出しているのかを明らかにすることで、制度としての住民による天然資源管理が確立していくための条件・発展経路と、その地域的相違を検討することを共通の課題とした。

4. 研究成果

研究成果のポイントは、以下の通りである。

(1) 本研究の目的は、コミュニティ (村落共同体) に着目して共有資源管理制度のパフォーマンスを評価することにあるが、この観点からは、コミュニティの「全体的利益」を最大化する制度とはどのようなものであり、それをどう「設計」するのか (あるいはできるか?) を、歴史的・文化的背景に留意しつつ具体的に分析する必要がある。

(2) この際、以下の2点に留意することが

必要となる。すなわち、①共有資源管理制度の「最適解」も、コミュニティをとりまく状況との関連で複数ありうるはずだから（「状況依存的」）、どのような状況認識のもとで制度の妥当性を議論しているかについて、つねに自覚的である必要がある。②本研究では、共有資源管理にとって共同体という「場」は不可欠であるという理解を前提としている（community-based resource management のポジティブな理解）。しかし、このことは、「共有地の悲劇」や「共同体の失敗」を無視することを意味しない。共有資源管理主体としての共同体の「強み」と「弱み」の両面を、正確に見ていくことが必要となる。

(3) アジアの漁業資源については有効な管理システムが構築されず、事実上のフリーアクセス状態となっている例が多い（調査事例ではタイの漁業制度）。このため、近代的装備を備えた商業的漁業による乱獲を防ぐことができおらず、一方沿岸漁民も、資源減少のもとで漁獲努力を強めざるをえなくなるので、資源の減少がさらに加速されている。

(4) しかしこうした事態に対処するため、タイでも Community-based Fisheries Management (CBFM) というプログラムが導入され始めている。地域レベルで、漁業資源を持続的に管理・利用する制度をつくらうとするもので、現在議論されている漁業法の抜本改正で最も重視されている論点の一つとなっている。

(5) 日本では農業水利に代表されるように、伝統的な共有資源管理システムは、依然として重要な機能を担っている。土地改良区制度＝共同体をベースにした複雑な用水管理ルール形成とその執行がそれである。しかしながら、近代化による共同体的関係の弛緩のもとで、従来は内部で吸収できていた管理コストが顕在化している。また、揚水ポンプ

の導入による水利技術革新によって、重力灌漑方式のもとで要請される綿密・複雑な水利網の設計・管理が不要となり、配水システムの分節化・単純化・個別化が可能となっている。途上国で増えている井戸灌漑も、同様の意味を持つ。資源管理をめぐるこのような技術革新は、水利以外の領域にも発生しており、今後は、こうした技術革新が要請する制度変革の実態をより詳細に検討していく必要がある。

(6) 開発途上国では、共有資源管理に関わる慣行を、フォーマルな制度にどう取り込んでいるか（あるいは、いくか）が重要なポイントとなる。歴史的に見れば、近代的法制度を整備する過程で慣行的諸権利がどのように処理されたかという問題である。日本の歴史的経験も、こうした観点から再検討する必要がある。従来、日本の経験については、ヨーロッパとの対比で、前近代的要素を数多く残した「不徹底な近代化」として否定的に評価されてきた経緯がある。しかし、慣行的権利を近代的法制度の中にうまく包摂できていない途上国との対比では、入会権・水利権・漁業権など、共有資源管理に関わる慣行を近代法の中に取り込んだ「柔軟性」にむしろ注目すべきではないか。

(7) しかしながらわが国あるいは途上国の共有資源管理の実態を詳細にみると、共有資源管理に関わる制度設計が、旧慣への配慮を前提になされたとしても、それだけでは不十分である。共有資源管理システムの運用過程で、共有資源管理集団内部あるいは集団間で、次々とコンフリクトが発生するはずだからである。それゆえ、こうした派生的なコンフリクトをどう調整し、内部ルールとして整備していくかを検討することが重要となる。本研究の調査では、漁協調査でこの論点が実証的に検討された。フォーマルな漁業管理制

度をふまえて、それをスムーズに運用していくための内部ルールが重層的に配置されていた。こうした、「柔軟な」制度運用によって、慣行的資源管理システムを近代的な法制度の下に包摂できたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 15 件)

- ① Fuiita, K. Aspects of Tank Irrigated Agrarian Economy in Tamil Nadu, India: A Study of Three Villages. (Co-authored with M. Jegadeesan). *Kvoto Working Papers on Area Studies* 77, 2009 査読なし
- ② 生方史数「制度の理念的設計・自生的進化とその整合化：タイの共有林管理の事例から」『社会と倫理』24. 2010, pp. 31-47. 査読あり
- ③ 加瀬和俊「水産業のこれからを考える I—定置網漁業、養殖業への新規参入と漁業権」『日本水産学会誌』76 卷 1 号、2010 年、pp. 96-103, 106-107, 114-115.
- ④ 朴紅・張錦女・坂下明彦「中国三江平原における水田開発の特質—国営農場の展開に着目して—」『農経論叢』査読無し、第 65 集、2010, pp. 83-100
- ⑤ 朴紅・坂下明彦・姚富坤「中国蘇南地域における農地転用と農地調整—江村の追跡調査(4)—」『農経論叢』査読無し、第 65 集、2010, pp. 117-130
- ⑥ 加瀬和俊「『養殖漁場の制度と利用実態』の検討にあたって」『漁業経済研究』55 卷 1 号、2011 年、査読あり、pp. 1-5.
- ⑦ 加瀬和俊「沿岸漁村の復旧から復興へ—漁業権『開放』論、『復旧無き復興論』を批判する」。『漁業と漁協』第 581 号、査読なし、2011 年、pp. 12-16.
- ⑧ 加瀬和俊「漁業権『開放』は日本漁業をどう変えるか—沿岸漁業秩序の戦前復旧に反対する」。岩波書店『世界』2011 年 10 月、査読なし、pp. 50-60.
- ⑨ Fuiita, K. Introduction: Socio-Economic Dynamics in a Tank-Irrigated Rural area in Contemporary Tamil Nadu, India. *Southeast Asian Studies*, 49(1), 査読あり、2011, pp. 3-21.
- ⑩ Fuiita, K. Deterioration of the Informal Tank Institutions in Tamil Nadu: Caste-Based Rural Society and Rapid Economic Development in India” (Co-authored with M. Jegadeesan). *Southeast Asian Studies*, 49(1), 査読あり、2011, pp. 93-123
- ⑫ Ubukata, F. Exploring Villagers - Resources Network: Differences in the Pattern of Natural Resource Use in Yasothon, Thailand. *Journal of Forest Management* 6(11). 2012, pp. 188-200. 査読あり
- ⑬ 生方史数, レトノ・クスマニンテヤス, 嶋村鉄也 2012. 「市場作物の浸透が樹園地作物の多様性と蓄積に与えた影響—インドネ

- シア、ランブン州の事例」『森林応用研究』21(2). 2012, pp. 17-26. 査読あり
- ⑭ 加瀬和俊「家族自営漁業の震災被害と復旧政策の性格について」『歴史と経済』215 号、査読あり、2012 年、pp. 24-33.
 - ⑮ 加瀬和俊「漁業復興策の性格と漁業権『開放』」『法の科学』43 号、査読なし、日本評論社、2012 年、pp. 81-86.

〔学会発表〕(計 13 件)

- ① Ubukata, F. “Science as a Decontextualization: Contested Rationalities on ‘Eucalyptus Debate’ in Thailand,” The First KASEAS/CSEAS Joint International Symposium, Interdependency of Korea, Japan and Southeast Asia: the Migration, Investment, and Cultural Flow, Gyeongsang National University, Jinju, South Korea, June 19-20, 2009.
- ② Ubukata, F. “Formal/Informal Gap as a Factor in ‘Green’ Environmental Issues,” International Conference, International Environmental Treaties: their Role, their Possibilities, their Risks and Limitations, Nanzan University Institute for Social Ethics, Nagoya, September 15-18, 2009.
- ③ Ubukata, F. “Determinant Factors of Communal Forest Management: Cases in Yasothon, Northeast Thailand,” International Workshop on Local Conservation and Sustainable Use of Swamp Forest in Tropical Asia, Ranong, Thailand, December 19, 2009.
- ④ 生方史数「制度設計と自生的進化：タイの共有林管理の事例から」南山大学社会倫理研究所設立 30 周年記念公開シンポジウム「誰が環境問題を考えるのか—環境政策における地域レベルの視点と取り組みの重要性」南山大学社会倫理研究所 2010 年 5 月 29 日
- ⑤ Ubukata, F. “The Development of Raw Material Supply System in Thai Pulp Industry: A Comparative Perspective,” Southeast Asian Geography Association Conference 2010, Hanoi National University of Education, Hanoi, Vietnam, Nov. 23-26, 2010.
- ⑥ Ubukata, F. “The Decentralization or Centralization? The CBNRM Policy and Its Local Impacts in Thailand,” The 2010 International Conference on Community Forestry, Forestry Bureau, Council of Agriculture, Taipei, Taiwan, Dec. 8-9, 2010.
- ⑦ 生方史数「プランテーション開発からみた熱帯アジア社会—環境・社会との共存への見直し」第 22 回国際開発学会全国大会. 名古屋大学. 2011 年 11 月 26 日-27 日.
- ⑧ Ubukata, F. “Exploring Villagers - Natural Resources Network in Yasothon,” The International Workshop on “Strategies of Local Livelihoods for Sustainable Management of Swamp Forests,” Bangkok Centre Hotel, Bangkok, Thailand during 13-15. Dec. 2011.
- ⑨ Sakane Y. “The characteristics of the development of agricultural cooperatives in Japan” The XI International Conference of the East-Asian Agricultural History

2011

⑩Ubukata, F. "The Natural Resource Use and Management in the Transition to Depopulation and Aging Society: A Case Study in a Village of Northeast Thailand," International Scientific Conference on "Sustainable Land Use and Rural Development in Mountain Areas," Hohenheim University, Stuttgart, Germany, 16-18 April 2012.

⑪生方史数「オイルパームとパルプの産業生態学—東南アジアでの比較から」第 87 回東南アジア学会 2012 年度春季大会 京都文教大学 2012 年 6 月 2-3 日

⑫Sadamichi, Y. and Ubukata, F. "Material and Financial Metabolism in Oil Palm Production: A Company's Case in Sarawak, Malaysia," The 11th Biennial Conference of the Borneo Research Council, Universiti Brunei Darussalam, Bandar Seri Begawan, Brunei Darussalam, 25-27 June 2012.

⑬Ubukata, F. "Estate's World, Smallholders' World: Development Paths of Plantation Crops in Southeast Asia," International Workshop on Landuse Diversity and Autonomy in Southeast Asia. Research Institute for Humanity and Nature, Kyoto, 8-9 November, 2012.

[図書] (計 12 件)

①岩本純明「林野資源管理と村落共同体—国有林野経営と地元利用—」、大鎌邦雄編『日本とアジアの農業集落—組織と機能—』、清文堂、2009 年、pp. 7-29。

②藤田幸一「ラオスの村と信用組合の普及・発展」所収、大鎌邦雄編『日本とアジアの農業集落』清文堂、2009 年、pp. 286-293。

③市川昌弘、生方史数、内藤大輔編『熱帯アジアの人々と森林管理制度：現場からのガバナンス論』人文書院、2010 年、280 頁

④Fujita, K. Re-thinking Economic Development: The Green Revolution, Agrarian Structure and Transformation in Bangladesh, Kyoto University Press and Trans Pacific Press, 2010, 1-302.

⑤坂根嘉弘『日本伝統社会と経済発展』農山漁村文化協会、2011 年、289 頁。

⑥坂根嘉弘「VI 近代」、木村茂光編『日本農業史』吉川弘文館、2010 年、pp. 255-336。

⑦岩本純明「VII 現代」、木村茂光編『日本農業史』、吉川弘文館、2010 年、pp. 338-375。

⑧生方史数「熱帯アジアの森林管理制度と技術—現地化と普遍化の視点から」杉原薫他編『歴史のなかの熱帯生存圏—温帯パラダイムを超えて—』京都大学学術出版会、2012 年、pp. 333-358。

⑨岩本純明「日本の森林管理制度と林業技術」、杉原薫他編『歴史のなかの熱帯生存圏—温帯パラダイムを超えて—』京都大学出版会、2012 年、pp. 359-381。

⑩藤田幸一「モンスーン・アジアの発展経路—その固有性と多様性」所収、杉原薫他編『歴史のなかの熱帯生存圏—温帯パラダイムを超えて—』京都大学出版会、2012 年、pp. 271-302。

⑪坂根嘉弘「農業史」社会経済史学会編『社会経済史学会創立 80 周年記念 社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2012 年、

pp. 361-373。

⑫大鎌邦雄「日本における小農社会の共同性—「家」・自治村落・国家—」杉原薫他編『歴史のなかの熱帯生存圏—温帯パラダイムを超えて—』京都大学出版会、2012 年、pp.303-332

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩本 純明 (IWAMOTO NORIAKI)
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号：40117479

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

大鎌 邦雄 (OOKAMA KUNIO)
東北大学・農学研究科・教授
研究者番号：40292255
坂下 明彦 (SAKASITA AKIHIKO)
北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター・教授
研究者番号：70170595
松本 武祝 (MATUMOTO TAKENORI)
東京大学・農学生命科学研究科・教授
研究者番号：40202329
加瀬 和俊 (KASE KAZUTOSHI)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：20092588
坂根 嘉弘 (SAKANE YOSIHIRO)
広島大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：00183046
藤田 幸一 (FUJITA KOICHI)
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号：80272441
生方 史数 (UBUKATA FUMIKAZU)
京都大学・東南アジア研究所・助教
研究者番号：30447990
仲地 宗俊 (NAKACHI SOUSYUN)
琉球大学・農学部・教授
研究者番号：70180312
杉原 たまえ (SUGIHARA TAMAE)
東京農業大学・国際食料情報学部・准教授
研究者番号：20277239